



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 リスクモンスター株式会社  
 コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,745	5.5	669	2.3	693	3.1	459	4.8
2021年3月期	3,551	12.7	654	29.1	672	22.8	437	38.8

(注) 包括利益 2022年3月期 530百万円 (34.3%) 2021年3月期 806百万円 (127.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	61.32		8.2	10.2	17.9
2021年3月期	58.83		8.8	11.0	18.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,940	5,894	84.1	774.16
2021年3月期	6,658	5,400	80.3	717.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,837百万円 2021年3月期 5,346百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	651	793	248	2,052
2021年3月期	1,053	441	136	2,443

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		28.00	28.00	104	23.8	2.1
2022年3月期		0.00		14.50	14.50	109	23.6	1.9
2023年3月期(予想)				14.75	14.75		23.9	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年3月期 29円00銭 2023年3月期(予想) 29円50銭

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	6.8	690	3.0	700	1.0	465	1.3	61.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.24「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表作成に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	7,546,922 株	2021年3月期	7,546,922 株
2022年3月期	6,468 株	2021年3月期	90,368 株
2022年3月期	7,486,728 株	2021年3月期	7,442,700 株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(6) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の感染収束が見通せないものの、緊急事態宣言の解除、まん延防止重点措置の解除などで、経済活動の回復が期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢による世界経済の影響や原材料価格の高騰のため、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する、e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ（正式版）」を提供開始（5月）
- ・格付ロジック改定（6月）
- ・前連結会計年度から8円増配し、1株当たり28円の配当を実施（6月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・株式会社信用交換所と業務提携を強化し、企業調査サービスの連携開始（9月）
- ・連結子会社リスモン・マッスル・データ株式会社が、セキュリティ管理体制が高く、データ入力・加工からシステム開発、印刷、封入、発送までをワンストップで請け負える体制に強みがある株式会社シップスの全株式を取得（9月）
- ・与信管理支援レポート「リスモンA I 与信管理PDF」提供開始（10月）
- ・「リスモン企業データベースA P I 連携サービス」提供開始（10月）
- ・創立20周年記念株主優待を実施（10月）
- ・法人向け決済代行サービス「Rismon Collect」「Rismon Pay」提供開始（11月）
- ・環境D Xベンチャー株式会社C B Aとの新株予約権の引き受けによる資本業務提携契約締結（11月）
- ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の三段階目認定を取得（11月）
- ・株式会社東京商工リサーチと2022年3月末をもって業務提携契約を解消することを決定（11月）
- ・募集新株予約権（株価コミットメント型有償新株予約権）の発行を決議（11月）
- ・連結子会社サイバックス株式会社の吸収合併（簡易合併）を決定（2月）
- ・与信管理サービスを全面リニューアル（2月）
- ・スマホアプリ「リスモンかんたんコンプラナビ」提供開始（2月）
- ・観光庁、厚生労働省等が推進する「ポジティブ・オフ」運動に賛同（2月）
- ・経済産業省が定める「D X認定事業者」の認定を取得（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
  - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（4月）
  - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
  - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
  - 「上場企業ケツサンピック」調査結果（7月）
  - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
  - 「借金王ランキング」調査結果（9月）
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（10月）
  - 「隣の芝（企業）は青い」調査結果（10月）
  - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（11月）
  - 「企業の取引リスクに対する意識調査」調査結果（12月）
  - 「コミュニケーションに関する意識」調査結果（1月）
  - 「若手社員の仕事・会社への満足度」調査結果（1月）
  - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（2月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
  - 「飲食料品小売業」（4月）
  - 「ゴム製品製造業」（4月）
  - 「インターネット付随サービス業」（5月）
  - 「総合工事業」（6月）
  - 「輸送用機械器具製造業」（7月）
  - 「道路貨物運送業」（7月）
  - 「不動産取引業」（8月）

- 「はん用機械器具製造業」（8月）
- 「機械器具卸売業」（9月）
- 「生産用機械器具製造業」（10月）
- 「社会保険・社会福祉・介護事業」（10月）
- 「電気機械器具製造業」（11月）
- 「職別工事業（設備工事業を除く）」（12月）
- 「設備工事業」（1月）
- 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（2月）
- 「情報通信機械器具製造業」（3月）

また、当社は、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿った取り組みに加え、「Rismon G-30」に掲げた目標を実現するため、2021年7月に「DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

- ・「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ・「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ・「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして以下を実施しました。

- ・e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ（正式版）」の提供開始（5月）
- ・「リスモンAI与信管理PDF」の提供開始（10月）
- ・「リスモン企業データベースAPI連携サービス」の提供開始（10月）

なお、当社は2022年3月に経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前連結 会計年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高（千円）	3,551,134	100.0	3,745,660	100.0	105.5
営業利益（千円）	654,867	18.4	669,661	17.9	102.3
経常利益（千円）	672,713	18.9	693,284	18.5	103.1
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	437,867	12.3	459,076	12.3	104.8

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
会員数合計（注）	13,707	14,103	396

（注）会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

（売上高）

前第1四半期連結会計期間は、新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があったこと、前第2、3四半期連結会計期間は、反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったこと等から、前期比で売上を押し下げる要因となりましたが、主力の与信管理サービス事業は年間を通してASP・クラウドサービスの利用が増えたこと、ビジネスポータルサイト事業は顧客の在宅勤務等により利用が伸長したこと、その他サービスは中国における信用調査レポート等の利用が増加したことから、連結の売上高は3,745,660千円（前連結会計年度比105.5%）となりました。

（利益）

前期のスポット売上の減少分と、一部の事業でサービス提供強化のための人件費等が増加したため、第2四半期連結累計期間までは前期比で利益を押し下げる要因となったものの、利益率の高いサービスの売上が年間を通して堅調に推移したこと等により利益が積み上がった結果、営業利益は669,661千円（前連結会計年度比

102.3%）、経常利益は693,284千円（前連結会計年度比103.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は459,076千円（前連結会計年度比104.8%）となりました。

（会員数合計）

当連結会計年度末における会員数は14,103会員と増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及びウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	3,038,827	3,153,297	103.8
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	638,596	731,287	114.5

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,154	13,669	515

会員数が増加したことに伴い、与信管理サービス事業及びビジネスポータルサイト事業のASP・クラウドサービス、教育関連事業の定額制サービスの利用も増え、法人会員向けビジネス全体の売上高は3,153,297千円（前連結会計年度比103.8%）、利益は731,287千円（前連結会計年度比114.5%）となりました。

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	1,687,292	1,818,118	107.8
ポータルサービス及び マーケティングサービス（千円）	342,403	357,076	104.3
その他（千円）	175,714	116,535	66.3
コンサルティングサービス売上高合計（千円）	518,117	473,611	91.4
売上高合計（千円）	2,205,409	2,291,729	103.9
セグメント利益（千円）	393,964	427,807	108.6

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
与信管理サービス（注）	6,798	7,199	401

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

当連結会計年度の与信管理サービス事業の売上高の合計は2,291,729千円（前連結会計年度比103.9%）、セグメント利益は427,807千円（前連結会計年度比108.6%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、年間を通して会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が好調だったことに伴い1営業日当たり売上高も増加し、全体としては1,818,118千円（前連結会計年度比107.8%）となりました。

コンサルティングサービスは、年間を通してポートフォリオサービスが堅調に推移したものの、2021年5月よりe-与信ナビにおいて「反社チェックヒートマップ」が提供開始となり、ASP・クラウドサービスの活用が進んだこと、また、サブスク契約への移行によりASP・クラウドサービスの利用に移行したこと等から前期を下回りました。

セグメント利益につきましては、利益率の高いサービスの売上高が増加したため、前期を上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	518,783	573,043	110.5
その他（千円）	36,986	34,629	93.6
売上高合計（千円）	555,769	607,673	109.3
セグメント利益（千円）	155,884	239,743	153.8

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,185 (145,416)	3,154 (147,364)	△31 (1,948)

（注）（ ）は外数でユーザー数

当連結会計年度のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は607,673千円（前連結会計年度比109.3%）、セグメント利益は239,743千円（前連結会計年度比153.8%）となりました。

顧客の在宅勤務の増加等によりユーザー数の登録も増え、ディスク容量の超過料やオプションサービスの利用料が好調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

セグメント利益につきましても、利益率の高いサービスの売上高が好調だったことに伴い、前期を大きく上回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	277,648	253,893	91.4
セグメント利益（千円）	88,748	63,736	71.8

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
教育関連	3,171	3,316	145

当連結会計年度の教育関連事業の売上高は253,893千円（前連結会計年度比91.4%）、セグメント利益は63,736千円（前連結会計年度比71.8%）となりました。

主力の定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」は会員数が増加し利用料が積み上がり、前期比130%と年間を通して好調でした。しかしながら、第1四半期は、前年同期に新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があったこと、下期は、前年同期に大型案件の導入コンサルティングの受注があったこと等から、売上高は前期を下回りました。

セグメント利益につきましては、サービス提供強化のための人件費等が増加したため、前期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、第2四半期に利用の少ない提携会員を整理し434会員となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	766,227	866,880	113.1
その他ビジネス利益合計（千円）	97,622	61,730	63.2

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	581,180	624,764	107.5
セグメント利益合計（千円）	91,901	56,549	61.5

当連結会計年度のBPOサービス事業の売上高は624,764千円（前連結会計年度比107.5%）、セグメント利益は56,549千円（前連結会計年度比61.5%）となりました。

売上高につきましては、前期は第3四半期累計期間まで反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったため下回っておりましたが、当期は連結子会社が増えたこともあり、通期では前期を上回りました。

セグメント利益につきましては、前期は利益率の高い大型案件のスポット受注があったため、前期を下回りました。



なお、第2四半期において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が株式会社シブスの全株式を取得し、第3四半期より損益計算書を連結しております。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	185,046	242,115	130.8
セグメント利益（千円）	5,720	5,181	90.6

当連結会計年度のその他サービスの売上高は242,115千円（前連結会計年度比130.8%）、セグメント利益は5,181千円（前年同期比90.6%）となりました。

グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、グループのコスト削減を担うオフショア開発と中国における信用調査レポート等が順調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましては、サービス提供強化のための人件費増加等により、前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計（千円）	流動資産（千円）	3,083,079	2,734,080	△348,998
	固定資産（千円）	3,575,328	4,205,973	630,645
資産合計（千円）		6,658,407	6,940,053	281,646
負債合計（千円）	流動負債（千円）	819,955	579,424	△240,530
	固定負債（千円）	438,285	465,800	27,515
負債合計（千円）		1,258,240	1,045,225	△213,014
純資産（千円）		5,400,167	5,894,827	494,660
負債純資産合計（千円）		6,658,407	6,940,053	281,646

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ348,998千円減少し、2,734,080千円となりました。これは主に、未払法人税等の支払や無形固定資産の取得により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ630,645千円増加し、4,205,973千円となりました。これは主に、サービスシステムの増強及び独自データベース増強に伴う無形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ281,646千円増加し、6,940,053千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ240,530千円減少し579,424千円となりました。これは主に未払金や未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は27,515千円増加し465,800千円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ213,014千円減少し、1,045,225千円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べ494,660千円増加し、5,894,827千円となりました。また、自己資本比率は84.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,053,372	651,467	61.8
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△441,790	△793,436	179.6
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△136,929	△248,794	181.7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	476,133	△391,502	—
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,443,729	2,052,227	84.0

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ391,502千円減少し、2,052,227千円（前連結会計年度比84.0%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、651,467千円（前連結会計年度比61.8%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が693,548千円、減価償却費が419,354千円、未払金の減少額が132,285千円、法人税等の支払額が320,344千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、793,436千円（前連結会計年度比179.6%）となりました。これは主にサービスシステムの増強及び独自データベース増強に伴う無形固定資産の取得による支出が845,602千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、248,794千円（前連結会計年度比181.7%）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が131,436千円、配当金の支払額が104,375千円であったこと等によるものです。

（4）今後の見通し

① 新型コロナウイルス感染症の影響について

中国をはじめ世界的に新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、今後の世界経済の先行きは不透明な状況です。日本経済につきましても陽性者数の下げ止まりの状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まるとともに、緩やかに回復していくことを前提にしております。

また、当社の売上の78.4%は法人会員向けビジネスとなっており、下振れリスクが比較的低いことを前提に考えております。これらを踏まえたセグメントごとの経営成績の見通しは、次のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業

先行き不透明な景況によって倒産件数の増加に対する警戒感は払しょくできず、企業における与信管理のニーズは継続するものと見込んでおります。テレワークが定着する中、与信判断のシンプル化とスピード感が一層求められており、より明確でわかりやすい判断指標による取引先モニタリングの需要が継続するものと見込んでおります。また、お客様の取引先に関する反社チェックの需要も高まっており、与信チェックと反社チェックを同時に実施するニーズも増えております。当社独自データベースを活用したサービスの拡充、DX化支援サービス強化、当社が提供する低格付のモニタリング登録企業の倒産が支払いの対象となる「見舞金共済サービス」等の債権保全サービスが増加するものと見込まれており、格付精度が向上したことから「RM見舞金」の対象格付と金額を拡大いたしました。

今後も引き続き、テレワークの普及など急速な社会情勢の変化に即した与信管理ルールの見直しや、ワークフローとの連携を提案していきます。一方で、景気の低迷が長期間にわたって継続する場合には、大幅な業績悪化に伴うコスト削減により、ポートフォリオサービスの減少や、一時的に退会数が増加することも考えられます。

イ) ビジネスポータルサイト事業

テレワークの普及等により、社内の情報共有ツールとしてのニーズが高まり、登録ユーザー数の増加、ディスク容量の超過及びオプションサービスの利用の増加傾向が継続するものと見込んでおります。今後もお試し利用から有料利用への施策を強化し、売上増加を図ります。

しかしながら、小規模企業の会員も多いことから、企業におけるコスト削減の煽りを受け、会員の退会数は増加傾向と予想されます。

ウ) 教育関連事業

お客様独自の教育コンテンツやWEBを活用した対面型セミナーが増えており、eラーニングサービスのニーズは堅調に推移すると見込まれます。引き続き需要が見込まれる講座を中心に、コンテンツの充実化やWEBセミナーの推進を図ってまいります。

一方で、景気の低迷が長期間にわたって継続する場合には、大幅な業績悪化に伴うコスト削減により、企業における社員教育への意欲が低下し、退会数も増加する恐れがあります。

エ) BPOサービス事業

イベントやレジャー自粛の影響を受け、これらに係わる案件や処理件数の回復の兆しは見えないものの、テレワークの普及等に伴い、企業内の業務フローの見直しによる紙媒体のデータ化やアウトソーシング需要は高まっており、今後も継続的に提案してまいります。また、株式会社シップスの子会社化に伴うキャパシティとサービス提供範囲の拡大により受注増加を図るとともに、独自データベースの拡充等においてグループのコスト削減に貢献いたします。

オ) その他サービス

その他サービスである当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国当局のゼロコロナ政策により経済活動の再開が見通せず、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

リスクモンスターチャイナはテレワークで勤務できているため、中国調書の納品等に影響は出ておりません。しかしながら、中国の会員企業は、従業員や取引先のコロナ対応によってサービス導入検討の優先順位が落ちており、現況が継続する場合は、入会数や利用件数に影響を及ぼすことが考えられます。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束または中国当局の方針転換により経済活動が再開された場合は、企業の倒産件数増加に対する懸念が高まり、調書やオプションサービスである現地調査及びインタビュー調査の受注の増加が見込まれます。

② 株式会社東京商工リサーチ（以下、「東京商工リサーチ」という。）との業務提携解消による影響について

当社は、東京商工リサーチと締結しておりました「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を更新せず、2022年3月31日をもって同社との業務提携を解消いたしました。

当社は、10年以上に渡り独自データベースを収集、メンテナンスを行い、RM格付の精度を向上させてまいりました。2020年12月より当社の独自データベースをマスターデータとしたサービスをスタートしてからは、独自データベースから成るサービスと東京商工リサーチから提供を受けた企業情報を反映したサービスを並列して提供していましたが、2022年2月に与信管理サービスを全面的にリニューアルし、東京商工リサーチから提供を受けた企業情報を反映したサービス提供を終了いたしました。

企業の信用力を表す指標「RM格付」は、当社独自のコンテンツであります。RM格付の算出においては、法人番号等の公知情報や東京商工リサーチ以外の提携会社から提供される企業情報、当社が独自に収集した企業情報によって、当社が独自で保有する500万社超の企業情報を使用しております。

RM格付の精度向上を目的とし、2009年9月よりクローリング技術を用いた手法で情報収集を開始しており、現在では、国内法人をすべて網羅する法人番号情報を基礎データとして各種情報を収集し、結合させ、提携調査会社を増やし、商業登記簿の変更登記モニタリング等を行うことによって、500万社超の企業情報の保有とメンテナンスが可能となっており、当連結会計年度におきましても、「反社チェックヒートマップ（正式版）」、「リスモンA I 与信管理PDF」及び「RM独自企業データベースAPI連携サービス」など様々なサービスに活用し、提供開始しております。

直近の状況といたしましては、東京商工リサーチとの業務提携解消を理由として与信管理サービスの退会数が増加いたしました。また、リニューアルキャンペーンとして期間限定で一部サービスの割引提供や、一部リニューアル中のサービスもあることから売上を一時的に押し下げるものの、新規の入会数及びリニューアル後のサービスの利用件数も堅調に推移しているため、本業務提携解消が今後の当社の事業に与える影響は一時的かつ軽微なものを見込んでおります。

また、当連結会計年度は本サービスのリニューアルや独自データベースのさらなる拡充のために積極的に投資を実行いたしました。今後も更に積極的な投資を継続していく方針であります。

本業務提携解消により、独自データベースの活用や新たなサービス開発において自由度が高まり、新たな挑戦ができる事業環境となったため、長期ビジョン「RismonG-30」（2021～2025年度）で掲げた独自データベースを活用した成長戦略を推進すべく、今後はより積極的なサービス展開、営業活動、業務提携を実現し、当社グループの業績及び企業価値向上につなげてまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高4,000百万円（前連結会計年度比106.8%）、営業利益690百万円（前連結会計年度比103.0%）、経常利益700百万円（前連結会計年度比101.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益465百万円（前連結会計年度比101.3%）と予想しております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期予想	4,000	690	700	465
2022年3月期実績	3,745	669	693	459
前連結会計年度比（%）	106.8	103.0	101.0	101.3

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2011年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、1株当たり14.5円の配当をすることとし、これにより11期連続の増配となる予定です。次期の配当といたしましては、1株当たり14.75円を予定しております。なお、当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしましたので、当連結会計年度における14.5円の配当額は株式分割前に換算すると29円、次期における14.75円の配当額は株式分割前に換算すると29.5円の配当に該当いたします。

また、当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に、2013年より株主優待制度を継続しております。2021年4月1日付の株式分割に伴い、制度を拡充しております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、2021年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」及び「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」に沿い、積極的な投資を推進しながらも配当性向30%を目標とし、継続的かつ安定的な配当の実施を目指してまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

② システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼動状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注1）及び「ISO9001（品質マネジメントシステム）」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは各種サービスにおいて一部、パブリッククラウドであるAmazon Web Services, Inc. が提供するAmazon Web Services（以下「AWS」という。）を利用し、運用しております。AWSの不具合、自然災害、人為的な破壊行為、その他予測できない重大な事象が発生することにより、当社サービスの運営に障害が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

(注2) ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

(新型コロナウイルス感染症に係るリスクについて)

① 需要減少による当社グループの財政状態の悪化リスクについて

前述の「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の高まりとともに経済が緩やかに回復していくこと、また、当社の主要サービスは法人会員向けビジネスであるため、下振れリスクが比較的低いことを前提に業績に与える影響を試算しております。しかしながら、感染症の影響が想定以上に深刻化した場合は、今後の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況下においても当社グループは、従来より対処すべき課題としている「低コスト構造の維持」をさらに推し進め、刻々と変わる状況に柔軟に対応することで、感染症の影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

② 従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループは、お取引先様、当社グループ従業員及び家族の健康と安全の確保を第一に考え、リモートツールを活用した営業活動の推進、シフト制在宅勤務、フレックスタイム制度（時短勤務）、時差出勤の推奨、ワクチンの職域接種の実施、ワクチン接種のための特別休暇の付与等、感染リスク低減及び出社時に濃厚接触者とならないための措置を実施しております。また、出社時の検温と報告要請、マスクの着用、WEB会議の推進、従業員及びその同居家族の任意のPCR検査等もあわせて実施しております。テレワーク手当も支給し、出社と在宅のハイブリッドワークを進めております。

しかしながら、従業員が新型コロナウイルスに感染し、さらには社内での感染が拡大した場合には、事業活動に支障をきたし、ある一定期間正常な操業ができない可能性があります。

③ 提携・協力会社における感染リスクと取引継続不能リスクについて

当社グループ商材は、国内外の提携・協力会社のサービス供給によって支えられており、仮に感染症の影響によりこれら提携・協力会社の事業継続が困難となった場合、当社グループのサービス供給にも影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

感染症の影響により当社グループの得意先の財政状態が著しく悪化することにより、退会数の増加やサービス利用の消失、得意先に対して当社グループが有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。

なお、当連結会計年度において、事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。  
 （当社グループの主要な収益構造において必要な情報使用料の仕入先の依存度について）

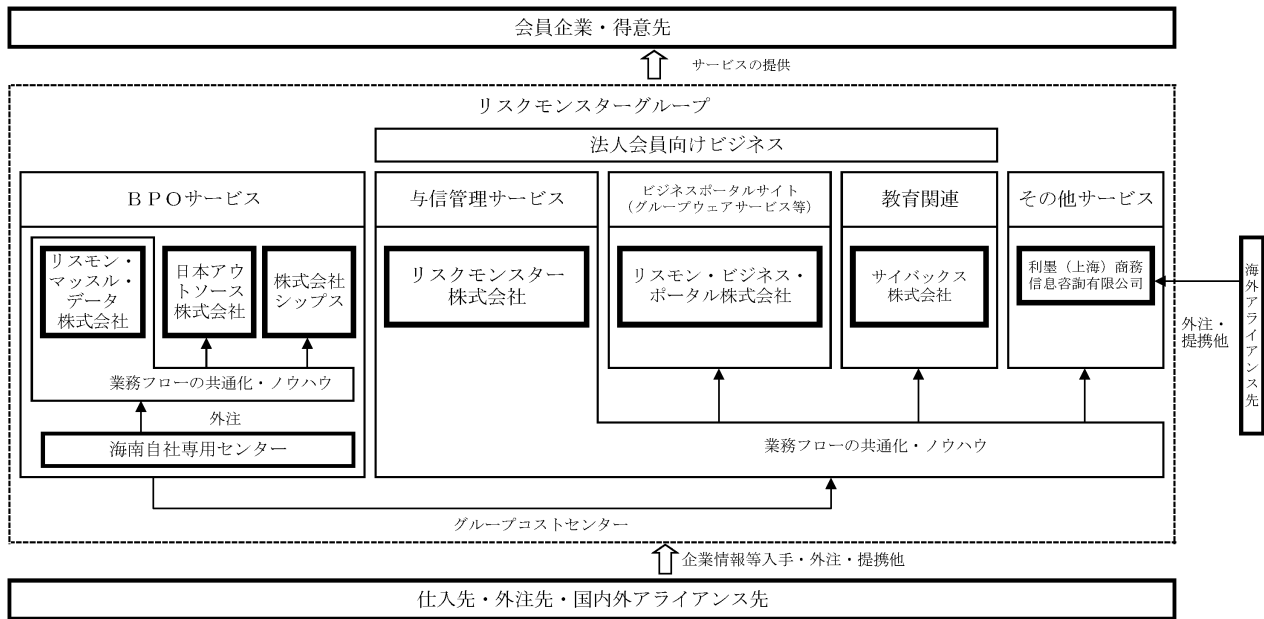
当社は、当社の筆頭株主でもあった東京商工リサーチと両社が相互のビジネスを發展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、同社の有する企業データベースを利用しておりました。

当社グループは、与信管理サービス事業を中心とした事業活動を行っており、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠であることから、東京商工リサーチとの業務提携契約の継続について、従来より事業等のリスクとして認識しておりました。

東京商工リサーチより2022年3月31日をもって当該契約を解消したい旨の申し出を受け、慎重に検討を重ねた結果、東京商工リサーチとの業務提携契約を継続しないことによる当社の事業継続に与える影響は軽微であり、事業上の重要なリスクではないと判断いたしました。当該判断に至った理由及び今後の見通しにつきましては「（４）今後の見通し ② 株式会社東京商工リサーチ（以下、「東京商工リサーチ」という。）との業務提携解消による影響について」に記載のとおりであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



※当社は、サイバックス株式会社を2022年4月1日付で吸収合併しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

(長期ビジョン「RismonG-30」及び「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」)

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2021年度から2025年度までの長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンとして、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」を制定いたしました。

長期ビジョン「RismonG-30」は、新型コロナウイルス感染症拡大という世界規模の困難により、Nationalismの台頭、働き方改革、一人ひとりの価値観の確立、SDGsの浸透といった流れを踏まえ、「新しいスタンダードを提供する」をキーワードに、①社会に有用な付加価値のある信頼されるサービスを提供する、②信用を判断するだけでなく信用を生み出す、③公正で安心できる仕組み作りの役割を担うことを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、経常利益、ROE等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、積極的な投資を行いながら、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

(全体的な基本方針)

#### ① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

#### ② 新規事業投資及び業務提携について

シナジー効果があり、プロフェッショナルなノウハウと顧客基盤を持つ企業を対象とし、長期的なビジネスパートナーとしての関係構築を目的に、積極的にアップセル、クロスセルにつながる投資、Added Value投資を積極的に実行いたします。

#### ③ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、配当性向30%を目標とし、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

（事業別の基本方針）

1. 法人会員向けビジネス

グループ全体の収益基盤として、ストック型ビジネスモデルの強みを活かし、安定成長を目指します。

① 与信管理サービス事業

「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースをより活用したサービスの強化、サブスク化等の積極的な価格戦略、クライアントへのDX化支援サービス、更なるAIの活用、スマホアプリの強化を進めてまいります。また、ソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

② ビジネスポータルサイト事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているサービスとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、サポートセンターの機能強化、WEBマーケティング強化、スマホアプリの強化（15万ユーザーのアクティブ化）によりポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ 教育関連事業

コンテンツ数アップと質の向上、フリーランスの講師の活用と質の向上、受講生からのフィードバックの積極的な反映によって、さらなるコンテンツの強化を進めることで、グループの主力サービスとなるべく事業拡大を図ります。

2. その他ビジネス

グループの先兵として新規ビジネスやアライアンスに挑戦し、サービス化、会員ビジネス化することでグループ商材と事業規模の拡大を目指します。

BPOサービス事業を含むその他ビジネス

・BPOサービス事業

BPOセンターの運営で培った強み、ノウハウを活かし、VERIFY機能のクラウドサービス化と反社チェックサービスを中心としたデータ蓄積・活用型のサービスモデルを目指します。

また、独自データベースのメンテナンス力の強化、AI活用のための教師データ作成などグループ全体のコスト削減に貢献いたします。

・海外事業

中国独自サービスの継続的開発、グループ連携強化、オフショア開発の品質向上を進めてまいります。

・新規事業

アップセル・クロスセルにつながる投資、付加価値を高める投資を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,544,953	2,153,476
受取手形及び売掛金	463,561	—
売掛金	—	488,258
原材料及び貯蔵品	16,668	10,776
その他	58,634	82,247
貸倒引当金	△739	△678
流動資産合計	3,083,079	2,734,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,591	586,364
減価償却累計額	△133,956	△162,279
建物及び構築物（純額）	433,634	424,084
工具、器具及び備品	383,306	373,399
減価償却累計額	△287,320	△298,805
工具、器具及び備品（純額）	95,985	74,593
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	△1,243	△2,029
リース資産（純額）	3,469	2,684
有形固定資産合計	1,101,442	1,069,714
無形固定資産		
のれん	—	52,375
ソフトウェア	738,381	931,916
その他	110,895	420,663
無形固定資産合計	849,277	1,404,955
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,545,086	※1 1,640,486
繰延税金資産	12,772	5,965
その他	66,888	85,189
貸倒引当金	△140	△338
投資その他の資産合計	1,624,607	1,731,303
固定資産合計	3,575,328	4,205,973
資産合計	6,658,407	6,940,053

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	398,166	308,249
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
リース債務	831	855
未払法人税等	197,236	79,048
賞与引当金	716	1,596
その他	162,843	129,513
流動負債合計	819,955	579,424
固定負債		
長期借入金	155,480	95,320
リース債務	3,024	2,168
繰延税金負債	259,655	326,971
退職給付に係る負債	2,940	26,571
その他	17,185	14,769
固定負債合計	438,285	465,800
負債合計	1,258,240	1,045,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	785,621	795,514
利益剰余金	2,700,279	3,054,963
自己株式	△63,264	△4,494
株主資本合計	4,578,629	5,001,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,795	815,376
為替換算調整勘定	14,533	20,172
その他の包括利益累計額合計	768,329	835,548
新株予約権	—	286
非支配株主持分	53,208	57,016
純資産合計	5,400,167	5,894,827
負債純資産合計	6,658,407	6,940,053

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	3,551,134	3,745,660
売上原価	1,540,599	1,737,733
売上総利益	2,010,534	2,007,927
販売費及び一般管理費	※1 1,355,667	※1 1,338,265
営業利益	654,867	669,661
営業外収益		
受取利息	882	552
受取配当金	10,492	17,183
投資事業組合運用益	9,332	27,085
助成金収入	3,531	—
その他	1,067	825
営業外収益合計	25,305	45,647
営業外費用		
支払利息	2,701	2,213
為替差損	2,459	4,355
コミットメントフィー	2,298	2,866
支払手数料	—	8,800
その他	—	3,789
営業外費用合計	7,459	22,024
経常利益	672,713	693,284
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,217
特別利益合計	—	1,217
特別損失		
固定資産除却損	※2 16,298	※2 305
投資有価証券評価損	11,360	—
投資有価証券売却損	—	647
特別損失合計	27,658	952
税金等調整前当期純利益	645,055	693,548
法人税、住民税及び事業税	253,654	185,627
法人税等調整額	△49,104	46,890
法人税等合計	204,549	232,518
当期純利益	440,505	461,030
非支配株主に帰属する当期純利益	2,638	1,954
親会社株主に帰属する当期純利益	437,867	459,076

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	440,505	461,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,446	61,654
為替換算調整勘定	5,316	7,419
その他の包括利益合計	※1,※2 365,762	※1,※2 69,073
包括利益	806,268	530,103
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	801,959	526,295
非支配株主に係る包括利益	4,309	3,808

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	780,280	2,336,543	△93,587	4,179,229
当期変動額					
剰余金の配当			△74,131		△74,131
親会社株主に帰属する当期純利益			437,867		437,867
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分		5,341		30,498	35,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,341	363,735	30,323	399,400
当期末残高	1,155,993	785,621	2,700,279	△63,264	4,578,629

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	393,744	10,493	404,237	—	48,898	4,632,365
当期変動額						
剰余金の配当						△74,131
親会社株主に帰属する当期純利益						437,867
自己株式の取得						△174
自己株式の処分						35,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,051	4,040	364,092		4,309	368,401
当期変動額合計	360,051	4,040	364,092	—	4,309	767,801
当期末残高	753,795	14,533	768,329	—	53,208	5,400,167

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	785,621	2,700,279	△63,264	4,578,629
当期変動額					
剰余金の配当			△104,391		△104,391
親会社株主に帰属する当期純利益			459,076		459,076
自己株式の取得					
自己株式の処分		9,892		58,770	68,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9,892	354,684	58,770	423,347
当期末残高	1,155,993	795,514	3,054,963	△4,494	5,001,976

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	753,795	14,533	768,329	－	53,208	5,400,167
当期変動額						
剰余金の配当						△104,391
親会社株主に帰属する当期純利益						459,076
自己株式の取得						
自己株式の処分						68,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,580	5,638	67,219	286	3,808	71,313
当期変動額合計	61,580	5,638	67,219	286	3,808	494,660
当期末残高	815,376	20,172	835,548	286	57,016	5,894,827

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	645,055	693,548
減価償却費	358,431	419,354
差入保証金償却額	2,343	2,343
のれん償却額	—	2,756
貸倒引当金の増減額（△は減少）	44	93
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,231	161
受取利息及び受取配当金	△11,374	△17,736
投資事業組合運用損益（△は益）	△9,332	△27,085
固定資産除却損	16,298	305
支払利息	2,701	2,213
助成金収入	△3,531	—
為替差損益（△は益）	2,459	4,355
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△570
投資有価証券評価損益（△は益）	11,360	—
売上債権の増減額（△は増加）	△35,307	18,538
棚卸資産の増減額（△は増加）	△776	5,891
未払金の増減額（△は減少）	124,002	△132,285
その他	78,363	△13,072
小計	1,177,505	958,814
利息及び配当金の受取額	9,624	14,985
利息の支払額	△2,482	△1,988
法人税等の支払額	△134,806	△320,344
助成金の受取額	3,531	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,372	651,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,633	△10,641
無形固定資産の取得による支出	△422,979	△845,602
投資有価証券の取得による支出	△3,770	△90,800
投資有価証券の売却による収入	—	80,958
定期預金の預入による支出	△202,439	△101,249
定期預金の払戻による収入	202,421	101,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 43,321
その他	54,610	29,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,790	△793,436

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
長期借入金の返済による支出	△60,160	△131,436
リース債務の返済による支出	△740	△763
自己株式の処分による収入	—	30,378
自己株式の取得による支出	△174	—
配当金の支払額	△74,086	△104,375
その他	△1,767	△2,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,929	△248,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480	△739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	476,133	△391,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,596	2,443,729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,443,729	※1 2,052,227



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社  
 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社  
 サイバックス株式会社  
 日本アウトソース株式会社  
 株式会社シップス  
 利墨（上海）商務信息咨询有限公司

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、2021年10月1日以降の損益計算書を連結しております。

また、サイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、株式会社シップスは、当連結会計年度において、決算期を9月30日から3月31日に変更しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

2 コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,200,000	1,200,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与	476,435千円	491,489千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,996千円	—千円
工具、器具及び備品	7,372	209
ソフトウェア	0	95
無形固定資産その他	280	0
撤去費用他	6,648	—
計	16,298	305

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	520,071千円	89,040千円
組替調整額	—	△154
計	520,071	88,886
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,316	7,419
税効果調整前合計	525,387	96,306
税効果額	△159,625	△27,232
その他の包括利益合計	365,762	69,073

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	520,071千円	88,886千円
税効果額	△159,625	△27,232
税効果調整後	360,446	61,654
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	5,316	7,419
税効果額	—	—
税効果調整後	5,316	7,419
その他の包括利益合計		
税効果調整前	525,387	96,306
税効果額	△159,625	△27,232
税効果調整後	365,762	69,073

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	3,773,461	—	—	3,773,461
合計	3,773,461	—	—	3,773,461
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	66,900	84	21,800	45,184
合計	66,900	84	21,800	45,184

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	74,131	20.0	2020年3月31日	2020年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	104,391	利益剰余金	28.0	2021年3月31日	2021年6月8日

(注) 1. 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1、2				
普通株式	3,773,461	3,773,461	—	7,546,922
合計	3,773,461	3,773,461	—	7,546,922
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	45,184	45,184	83,900	6,468
合計	45,184	45,184	83,900	6,468

- （注）1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割によるものであります。  
 3. 自己株式の株式数の増加は、株式分割によるものであります。  
 4. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少40,000株及び新株予約権の行使による減少43,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第9回新株予約権 （注）1、2	普通株式	—	330,000	43,900	286,100	286
合計		—	—	—	—	—	286

- （注）1. 第9回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2. 第9回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	104,391	28.0	2021年3月31日	2021年6月8日

- （注）1. 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。  
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会（予定）	普通株式	109,336	利益剰余金	14.5	2022年3月31日	2022年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,544,953千円	2,153,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,223	△101,249
現金及び現金同等物	2,443,729	2,052,227

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに株式会社シップスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式  
の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	91,343千円
固定資産	29,195
のれん	55,132
流動負債	△95,254
固定負債	△80,415
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	△43,322
差引：取得による収入	43,321

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス事業」、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」、「教育関連事業」及び「BPOサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス事業」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「教育関連事業」は定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、「BPOサービス事業」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
外部顧客への売上高	2,155,987	553,288	266,758	501,592	3,477,627	73,506	3,551,134	—	3,551,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,421	2,481	10,889	79,587	142,380	111,540	253,920	△253,920	—
計	2,205,409	555,769	277,648	581,180	3,620,008	185,046	3,805,055	△253,920	3,551,134
セグメント利益	393,964	155,884	88,748	91,901	730,498	5,720	736,219	△81,351	654,867
セグメント資産	3,724,745	1,393,820	231,707	324,462	5,674,736	63,771	5,738,507	919,899	6,658,407
セグメント負債	950,520	176,460	59,933	153,419	1,340,334	8,496	1,348,831	△90,590	1,258,240
その他の項目									
減価償却費	250,305	42,150	25,303	11,132	328,891	4,571	333,463	24,968	358,431
受取利息	1,287	9	1	0	1,299	90	1,389	△507	882
支払利息	2,701	—	—	507	3,209	—	3,209	△507	2,701
特別損失	27,360	0	280	0	27,641	16	27,658	—	27,658
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	367,888	39,095	32,386	15,832	455,203	13,491	468,695	37,233	505,928

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△81,351千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額919,899千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属  
しない本社建物、設備及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額△90,590千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額24,968千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△507千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,233千円は、本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,813,931	570,611	—	—	2,384,543	—	2,384,543	—	2,384,543
コンサルティング サービス	467,888	—	—	—	467,888	—	467,888	—	467,888
その他	—	34,389	240,906	528,066	803,363	89,865	893,228	—	892,228
顧客との契約から 生じる収益	2,281,820	605,001	240,906	528,066	3,655,795	89,865	3,745,660	—	3,745,660
外部顧客への売上高	2,281,820	605,001	240,906	528,066	3,655,795	89,865	3,745,660	—	3,745,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,909	2,672	12,987	96,698	122,266	152,250	274,516	△274,516	—
計	2,291,729	607,673	253,893	624,764	3,778,061	242,115	4,020,177	△274,516	3,745,660
セグメント利益	427,807	239,743	63,736	56,549	787,837	5,181	793,018	△123,357	669,661
セグメント資産	3,820,879	1,530,472	245,114	489,050	6,085,516	72,453	6,157,970	782,083	6,940,053
セグメント負債	784,400	151,287	45,425	258,011	1,239,123	8,296	1,247,420	△202,194	1,045,225
その他の項目									
減価償却費	294,377	42,282	32,233	14,070	382,963	9,348	392,312	27,042	419,354
のれんの償却額	—	—	—	2,756	2,756	—	2,756	—	2,756
受取利息	1,149	10	1	1	1,163	83	1,247	△694	552
支払利息	2,075	—	—	831	2,907	—	2,907	△694	2,213
特別利益	1,217	—	—	—	1,217	—	1,217	—	1,217
特別損失	846	0	0	95	942	9	952	—	952
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	759,563	59,784	31,512	14,785	865,646	11,371	877,017	703	877,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△123,357千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額782,083千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額△202,194千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額27,042千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△694千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額703千円は、本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において52,375千円であります。のれんの金額は第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算定された金額でしたが、当連結会計年度末に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの変更にありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	717.08円	774.16円
1株当たり当期純利益	58.83円	61.32円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	437,867	459,076
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	437,867	459,076
普通株式の期中平均株式数（株）	7,442,700	7,486,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,861個 (普通株式 286,100株)

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併（簡易合併）について）

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるサイバックス株式会社（以下「サイバックス」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）いたしました。

1. 本合併の目的

当社は、2006年3月にeラーニングシステム及び学習コースの開発・販売等を主業とするサイバックス（2010年5月に連結子会社化）に出資して以来、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」を中心とした教育関連サービスを提供しております。現在、サイバックスはサイバックスUniv. に搭載する教育コンテンツの開発、運用を主業としており、その機能を当社に移管することで、当社グループの経営資源のさらなる効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議（当社） 2022年2月9日  
株主総会決議（サイバックス） 2022年2月9日  
合併契約締結日 2022年2月9日  
合併効力発生日 2022年4月1日  
金銭交付日 2022年4月28日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、サイバックスは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、存続会社は、効力発生時点の消滅会社の株主名簿に記載された株主（存続会社を除く。）に対し、総額金15,000,000円の金銭を交付し、その所有する消滅会社の株式1株につき金25,000円の割合をもって金銭を割当て交付いたしました。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定の考え方

本合併に用いられる対価の算定にあたり、非上場会社であるサイバックスの株式価値については、同社の直近の決算期である2021年3月末における純資産額から算定した同社の株価を基準に決定いたしました。

- (5) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。